

特別会計への 主な質疑

国民健康保険

問 ジェネリック薬品普及度は。

答 町村平均72・2%に対し嵐山町は76・2%で、県で5番目。利用率では市町村平均67・2%に対し嵐山町は72・2%で県内2番目である。

後期高齢者医療

問 医療負担額の1割・3割の人数と医療費総額・疾病の内容は。

答 1割が2433人、3割が132人、医療費総額19億5486万円、疾病では件数で①

介護保険

問 居宅介護の要支援1・2が昨年より減少している理由と、一人暮らし独居老人の人数と支援は。

答 人数は男性257名・女性404名で、総合事業のサービスを受けている人が多くなっている。支援は区長・民生委員等で見守り活動をしている。

下水道事業

問 使用料及び戸数が増えている。担当として力を入れた内容は。

答 平成29年度中は急な業務が増えたため取り組めなかったが、今年度当初に未接続家庭に440通の接続願いの文書を郵送した。その反響もあり、現在のところ30件の排水設備計

画確認申請書が提出されている。また、区内の事業所が接続したことにより使用料も増えた。

水道事業

問 工物件の中で、ある企業の受注が多く落札率が高いが、設計価格はどこが出しているのか。また、12月補正で9件中5件減額した理由は、水道管の耐震化はできなかったのか。

答 様々な要因があると思うが、補正予算の答弁にもあったように、技術職員の減やそれに対するマネジメントが十分に出来なかった。耐震化は155mが実施できた。設計は職員が行い、水道工事等の歩掛り、それに無いものは見積りを取り積算している。

特別会計	収入		支出		差引額
	国民健康保険	26億3457万円	24億8242万円	1億5215万円	
	後期高齢者医療	1億9729万円	1億9348万円	380万円	
	介護保険	12億7242万円	12億204万円	7038万円	
下水道事業	6億2298万円	6億1573万円	724万円		
水道事業会計	収益的収入	5億5495万円	収益的支出	4億7925万円	差引額
	資本的収入	84万円	資本的支出	9874万円	差引額
					※△9790万円

※資本的収支不足額9790万円は減債積立金、建設改良積立金、過年度損益勘定保留資金等で補てん。

賛 成

青柳 賢治 議員

平成29年度は嵐山町が町制施行50周年を迎え、各種団体による記念事業が展開され、次の50年を託す多くの「未来投資」が行われました。その主な事業が「人づくり学力向上対策」として開催された小人数指導による学習支援教室です。生徒一人一人の学習意欲の向上となり、各学校での授業の充実とも相まって、各生徒の伸び率となつて現れました。各事業遂行の財源となる「稼ぐ力」については、地方創生のシンボルとも言える駅「嵐なび」の開設は駅利用者の評判となり、ラベンダー

反 対

川口 浩史 議員

第一に企業奨励金についてである。3社に対し2191万円を支給した。食品会社2社に2076万円、残りが化学メーカーということだがそれ以上は非公表だ。その理由がどんな情報か企業にとって不利になるかわからないというところで企業への忖度で非公表にしたわけである。このような理由で非公表にすべきではないと考える。市民の血税を支給するものであり知る権利がある。次に町内業者への

事業発注が16年度は52%あったのに対し、17年度は22%と大きく落ち込んでいる。いかに町内業者の育成に力を入れていないかがわかるというものだ。次に忠魂祠改修事業実行委員会補助金についてである。軍国主義の精神的シンボルであったのが忠魂祠である。平和とは相いれない施設に補助金を支出したことは認められない。



「稼ぐ力」花見台工業団地新規予定地

賛 成

長島 邦夫 議員

平成29年の国経済は明るい兆しが見えるとはいえ、人口減少が進み、個人消費や民間設備投資は厳しいものがあった。その中、町歳入決算額は約65億9504万、税収区分にも増減あるなど厳しかった。多くの高評価事業が実施された。先ず子育て支援課の新設など、子ども医療費、一人親家庭医療費等、子育て世帯の負担軽減策を図り、転入奨励金事業も大幅な20件

の増で成功し若者定住、町の活性化に繋がった。次に耕作放棄地の解消と観光農業を合わせた千年の苑の事業展開。必ずや町の観光担つ施設として完成すると確信している。しかしながら課題もある。緑地の維持管理はまだまだ力不足で自然が溢れる素晴らしい自然環境を後世に繋げていきたい。それには自主財源の確保、住民ができることは住民が担う、協働の町づくりを強力に進めることと思う。

反 対

渋谷 登美子 議員

平成29年度は、町制50年の節目でした。今後の50年のスタートでした。稼ぐ町として花見台工業団地の拡張、ラベンダー苑の開設準備、駅の情報発信拠点の準備等が進みました。「稼ぐ」町の課題も明らかです。

1. 吉見町大串地区に建設予定のゴミ焼却を平成35年度から稼働します。経費・遠距離で収集運搬費が高額です。嵐山町が企業を誘致し、観光事業に成功し、稼ぐ町として

2. 若い女性・若い世代が好ましい町・子育てしやすい町・若い人の居場所のある町の政策がありません。小中学校学年費という公教育無償化を一步進める政策を廃止しました。町立幼稚園3年保育をやるうとしていません。

3. 部落差別解消同盟嵐山支部への補助金支出は、非差別の既得権化を続けることになり差別を固定化し、行政として好ましくありません。